

団体名：クリスタ長堀株式会社
所管局：建設局

資料 1

概況

○平成28年度の経営状況について（金額の単位は百万円）

売上高	1,498	（前年度比	▲52）
営業利益	481	（前年度比	59）
当期純利益	683	（前年度比	350）

入居率 平成28年度末現在 全体98%
（平成27年度末現在 全体99%）

○平成28年度決算

（１）前年度決算比（金額の単位は百万円）

	28年度決算	27年度決算	増減	増減説明
売上高	1,498	1,550	▲ 52	賃料収入（▲45）
営業費用	1,016	1,128	▲ 111	修繕維持費（▲61） 業務委託費（▲41）
営業利益	481	422	59	
税引前 当期純利益	398	334	63	
法人税等	0	1	▲ 1	
法人税等 調整額	▲ 285	0	▲ 285	「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」 適用による繰延税金資産の計上（▲285）
当期純利益	683	332	350	

（２）28年度予算比（金額の単位は百万円）

	28年度決算	28年度予算	増減	増減説明
売上高	1,498	1,572	▲ 73	賃料収入（▲68）
営業費用	1,016	1,194	▲ 177	修繕維持費（▲141） 水道光熱費（▲44）
営業利益	481	377	103	
税引前 当期純利益	398	286	111	
法人税等	0	1	▲ 1	
法人税等 調整額	▲ 285	0	▲ 285	「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」 適用による繰延税金資産の計上（▲285）
当期純利益	683	285	397	

○平成29年度予算

（金額の単位は百万円）

	29年度予算	28年度決算	増減	増減説明
売上高	1,565	1,498	67	賃料収入（＋68）
営業費用	1,173	1,016	157	修繕維持費（＋121） 水道光熱費（＋19）
営業利益	392	481	▲ 89	
税引前 当期純利益	315	398	▲ 82	
法人税等	1	0	0	
法人税等 調整額	24	▲ 285	309	
当期純利益	290	683	▲ 392	

団体名： クリスタ長堀株式会社

所管局： 建 設 局

課 題	これまでの取組及び成果		今後の目標及び取組
(課題)	(これまでの取組内容)	(成果)	(今後の目標及び取組)
特定調停計画の着実な履行 ◎収益の確保 ◎経費の節減 ◎特定調停事業計画を上回るキャッシュフローの維持	中期経営計画（18～22 年度、23～27 年度、28～32 年度）による取組 ◎収益確保の取組 ○民間事業者の地下街運営の専門的なノウハウを活用し、地下街の賑わいを創出し、施設の価値を高め、テナント売上高の確保を行うことにより、賃料単価の高い優良テナントの誘致 ◎経費節減の取組 ○総合ビル管理委託の導入 ○LED 化推進による電気料金の節減 ○総務・資金管理業務や重要な施設の維持管理業務に特化した適正な組織体制の構築 ○予防保全の考え方を取り入れた設備更新 ◎資金の確保	◎収益確保の取組 ○収入 平成 26 年度 15.3 億円（中期経営計画 15.4 億円） 平成 27 年度 15.5 億円（中期経営計画 15.4 億円） 平成 28 年度 14.9 億円（中期経営計画 15.2 億円） ○年間入室率 平成 26 年度 99％ 平成 27 年度 99％ 平成 28 年度 98％ ◎経費の節減 ○営業費用 平成 26 年度 10.4 億円（中期経営計画 10.3 億円） 平成 27 年度 11.2 億円（中期経営計画 10.3 億円） 平成 28 年度 10.1 億円（中期経営計画 11.9 億円） ○組織体制 導入前（H17）21 名 現 在（H29）14 名 ◎資金の確保 ○資金残高 平成 28 年度末 資金残高 22.0 億円 （中期経営計画 22.1 億円） （特定調停事業計画 9.4 億円）	中期経営計画（28～32 年度）による取組 ◎収益確保の取組 H29 年度 収入 15.6 億円（目標） ○民間事業者の地下街運営の専門的なノウハウを活用し、地下街の賑わいを創出し、施設の価値を高め、テナント売上高の確保を行うことにより、賃料単価の高い優良テナントの誘致 ・イベント開催（アニバーサリー、ハロウィンイベント等）（継続） ・情報発信（地下鉄吊り広告、情報誌（CRYSTYLE）の発行等）（継続） ◎経費節減の取組 ○総合ビル管理委託の導入（継続） ○LED 化推進による電気料金の節減（継続） ○総務・資金管理業務や重要な施設の維持管理業務に特化した適正な組織体制の構築（継続） ○予防保全の考え方を取り入れた設備更新（継続） ○地下街運営事業者委託料の削減（年間 35 百万円、27 年度→28 年度） ○販売促進経費について、コスト精査や販売方法の見直しなどによる削減の検討（継続） ◎資金の確保 ○資金残高 平成 29 年度末 資金残高 20.5 億円（目標） （中期経営計画 20.3 億円） （特定調停事業計画 9.1 億円）